NO. 02

全教生権局速報

2012年日日20日

全日本教職員組合(全教)生権局

市方纲千代田区一釆町 19-1 2 日

退職手当引下げ、拙速な閣議報告!

教職員の抗議の声を集中しよう!

政府は、5月29日、公務員の退職給付のあり方を検討している内閣府の有識者会議の「中間的な議論の整理」にもとづいて、総務大臣が退職手当の大幅引き下げを閣議報告しました。有識者会議において議論が途中であり、公務労組連絡会と一度の交渉もないにもかかわらず、総務大臣が退職手当の大幅引き下げを閣議報告したことは許すことができない暴挙です。全教生権局では、急きょ「学習資料」も作成しましたので、ご活用いただき、職場のすべての教職員の怒りを政府あての署名に結集していただくよう、お願いします。

退職手当は公務員・教職員にとっての生活給!

内閣府の有識者会議の「中間的な議論の整理」においても、「退職手当は、長期の勤続に対するものであり、退職後の生活保障の性格もあることから、基本的に制度の安定性が求められ、また、退職間近の職員は、既に現行水準による退職手当を見込んだ生活設計を行っていると考えられるとともに、引下げを一時に行った場合には、将来も急激な変化が突然起こりかねないとの不安から、中堅・若年層の職員の士気にも影響し得る」とされています。

そうだとしたら、退職手当の水準のあり方については慎重の上にも慎重に検討されるべきですし、 民間との較差だけを理由として、400万円を超えての引き下げという公務員・教職員の生活を直撃する激変は実施すべきではありません。

消費税増税の露払いとしての引き下げを許すな! すべての教職員に事態を知らせよう!

今回の退職手当の大幅引き下げは、人事院が昨年実施した民間における退職給付との比較で、公務が 402万6千円高いという調査結果がだされたことで急浮上してきました。しかし、これは後付けの理屈です。

そもそも 2011 年 1 月の「総人件費に関する関係閣僚会議」において、退職手当が公務員総人件費削減の対象にあげられたことが先にあります。つまり、退職手当の大幅引き下げは、民主党の「公務員総人件費 2 割削減」の一環であり、消費税増税への道を突きすすむための露払いに位置づけられているのです。職場・単組・支部段階での学習会を開き、すべての教職員に今の事態を知らせ、消費税増税反対の国民的なたたかいとともに運動を強めましょう。

全教は、公務労組連絡会に結集して5月末から総務省交渉!

総務省は、今日の閣議報告をふまえ、5月31日に公務労組連絡会に対して退職手当の大幅引き下げについて提案する模様です。全教は、公務労組連絡会の一員として、北村委員長を先頭に交渉に臨み、たたかいをすすめる決意です。組合員のみなさんにお願いしている政府あての署名を、すべての教職員に声をかけ、集めぬいてください。政府に対する教職員の抗議の声を総結集しましょう。以上